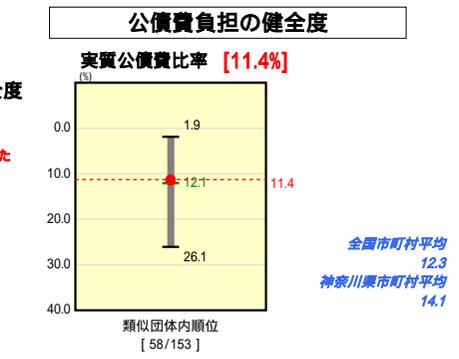
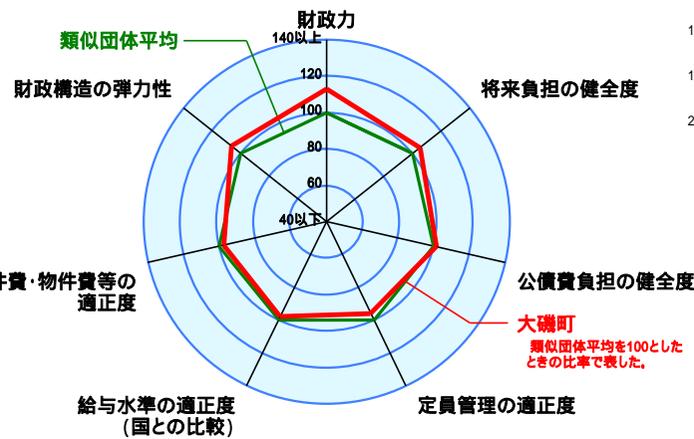
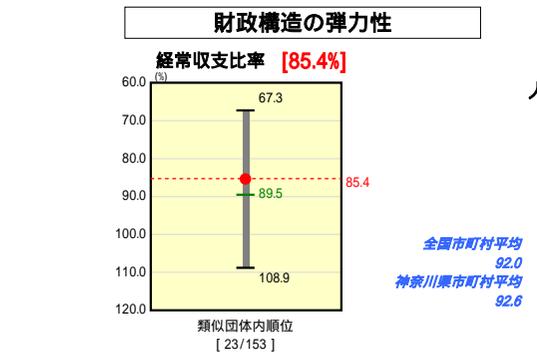
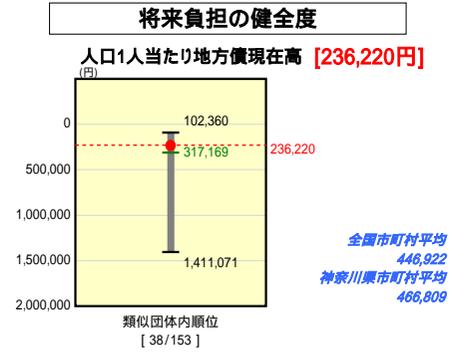
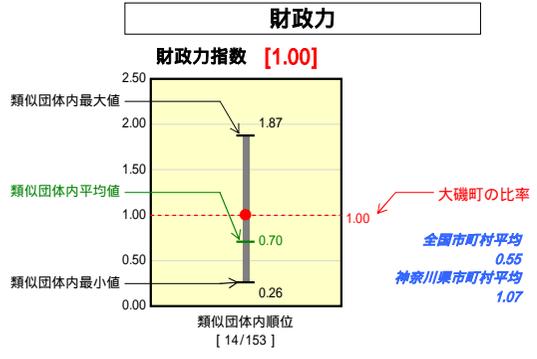


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 大磯町

人口	33,560	人(H20.3.31現在)
面積	17.18	km ²
歳入総額	8,848,176	千円
歳出総額	8,443,603	千円
実質収支	363,332	千円

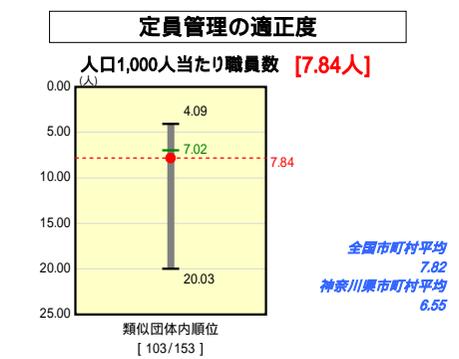
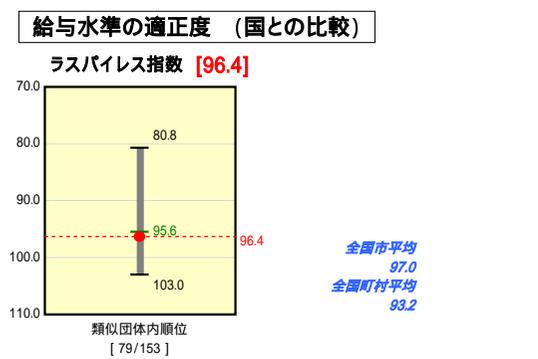


給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 1.00となっているが、税収の伸びは近年ほぼ横ばい(対前年度比3.6%の増)を推移しており、町財政が好転しているとは言えない状況である。今後は町税収入の確保に向けた取組みの強化(平成21年度から22年度までの2年間で65百万円向上を目標)に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、定員適正化計画に基づき職員数の抑制(平成18年度から22年度までの5年間で29名(約10%)の削減)を図るとともに、公共施設の指定管理制度の導入や民営化に向けた取組みを進めるなど、経費の削減を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 昨年度と比較して14,065円減少し、類似団体平均、県下市町村平均をともに下回っている。今後も起債の抑制に努め、後年度に大きな負担を与えないよう健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】 近年の償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、引き続き水準を抑えるよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制により総職員数の削減を行ってきたが、類似団体平均を若干上回っている。今後は、定員適正化計画により平成18年度から22年度までの5年間で29名(約10%)の実質的な削減を実現できるように努める。

【ラスバイレス指数】 類似団体平均とほぼ同程度となったものの、全国町村平均を3.2ポイント上回っている。今後は、国の人事院勧告をふまえ、人事評価制度を活用して職員の勤労意識を維持しつつ、給与や手当の見直し(平成21年度から22年度までの2年間で人件費88百万円削減を目標)を図っていく。